



令和3年 5月20日(木)
(2021年)

No. 15415 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆判例評釈 日本ペイント営業秘密刑事事件 [上] (1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版) …… (6)

判例評釈 日本ペイント営業秘密刑事事件 [上]

名古屋地判令和2年3月27日 T K C 法律情報データベース(判例DB) (LEX/DB25565740)
平成28年(わ)第471号, 平成28年(わ)第662号¹

久留米大学法学部教授
帖佐 隆

第一、はじめに

不正競争防止法においては、周知のとおり、刑事において営業秘密侵害罪の規定が存在する。近時これら規定に従って検挙された事例の報道がしばしばみられる。そして、急速にとはいいい難いが裁判例の蓄積も徐々に進んでいるところである。

営業秘密侵害罪に係る刑事事件においては、平成30年には最高裁判例もひとつ加わるなど²、徐々にその運用例が蓄積され、解釈論も議論されてきており、明らかになる部分も増えてきている。

そのような中、上記の最高裁判例の後も下級審裁判例がさらに公表されている³。本稿では、このうち、

M&M[®]
MIYOSHI & MIYOSHI

三好内外国特許事務所

情報社会の魁となるスマート知財を開発します

東京 虎ノ門

京都

所員数

約200名

在籍弁理士

53名

www.miyoshipat.co.jp

会長

弁理士 三好 秀和

副会長

知的財産フロンティア研究所 所長

弁理士 高橋 俊一

所長 兼 CEO

弁護士 伊藤 正和

上席副所長 兼 COO

弁理士 高松 俊雄

上席副所長

知的財産戦略研究所 理事長

弁理士 澤井 敬史

グローバル知的財産センター センター長

弁理士 原 裕子

訟務室室長

弁理士 廣瀬 文雄

副所長

弁理士 橋本 浩幸

弁理士 工藤 理恵

弁理士 森 太土

弁理士 西澤 一生

上席副所長代理

弁理士 松本 隆芳

弁理士 大淵 一志

所長代理

弁理士 河原 正子

弁理士 渡邊 美子

弁理士 須永 浩子

弁理士 木村 達哉

常勤相談役

弁理士 豊岡 静男

特別相談役

弁理士 寺山 啓進

弁護士 桜井 隆

弁理士 細川 覚

弁理士 堀 雅

弁理士 池田 清志

(中小企業診断士)

弁護士 松波 太郎

弁理士 大森 拓

弁理士 山本 光紀

弁理士 加藤 澄恵

弁理士 高島 信彦

弁理士 安藤 直行

弁理士 洞井 美穂

弁理士 望月 重樹

弁理士

古岩 信嗣

弁理士

山本 貴士

弁理士

魚路 恵里子

弁理士

宮崎 智弘

弁理士

山ノ下 勝広

弁理士

安立 卓司

弁理士

安原 二良

(京都事務所室長代理)

弁理士

山中 裕子

弁理士

橋元 成央

弁理士

中村 富代

弁理士

栗原 康浩

弁理士

鈴木 吉治

弁理士

山本 哲朗

田中 敦

顧問

弁理士 日野 光章

弁理士 諫山 太郎

弁理士 大熊 恵美

顧問

弁理士 松永 宣行

弁理士 鹿又 弘子

弁理士 大坂 雅浩

弁理士 辻 徹二

顧問

弁護士 ババット・ダニエル

中国弁理士 鍾 晶

(Zhong Jin)

米国弁理士 吉田 正子

顧問

知的財産戦略研究所 所長

弁護士 棚橋 祐治